



2024年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社マサル

上場取引所 東

コード番号 1795 URL <https://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

定時株主総会開催予定日 2024年12月25日

配当支払開始予定日

2024年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,947	3.6	407	19.2	421	19.3	277	19.5
2023年9月期	8,635	24.1	504	154.1	522	124.1	344	80.1

(注) 包括利益 2024年9月期 293百万円 (17.7%) 2023年9月期 356百万円 (100.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	313.54		5.7	5.3	4.6
2023年9月期	391.73		7.5	7.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 百万円 2023年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	8,394	4,940	58.9	5,575.54
2023年9月期	7,540	4,754	63.1	5,394.80

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,940百万円 2023年9月期 4,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	421	501	490	2,279
2023年9月期	230	95	68	1,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期		0.00		140.00	140.00	123	35.7	2.7
2024年9月期		0.00		125.00	125.00	110	39.9	2.3
2025年9月期(予想)		0.00		105.00	105.00		35.7	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	25.6	400	51.7	420	54.8	280	57.1	316.44
通期	9,500	6.3	420	3.1	450	6.8	260	6.3	293.84

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 空気設備工業株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期	901,151 株	2023年9月期	901,151 株
----------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2024年9月期	15,113 株	2023年9月期	19,913 株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2024年9月期	884,831 株	2023年9月期	880,079 株
----------	-----------	----------	-----------

(参考)個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,041	3.9	386	7.7	421	6.3	306	0.7
2023年9月期	7,736	25.6	418	328.7	450	173.6	304	94.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	346.26	
2023年9月期	345.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	6,922	4,621	66.8	5,215.60
2023年9月期	6,824	4,406	64.6	5,000.04

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,621百万円 2023年9月期 4,406百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	1.3	320	5.4	340	6.1	210	15.3	237.01
通期	8,200	2.0	380	1.7	410	2.8	270	11.9	304.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、ロシアのウクライナ侵攻長期化に加え、イスラエルとハマス・ヒズボラ間の紛争が勃発、堅調な米国経済もたらす日米金利差も相まって円安が進行し、原材料価格の上昇や労働環境改善に伴う国内運送費の上昇等により前年度から継続しているインフレが進行しました。これに対し企業は賃金の引き上げを実施し現金給与総額は上昇していますが実質賃金は概ね前年比マイナス圏で推移しており、我が国の景気持ち直しのためにも継続した賃金引上げによる個人消費の下支えが期待されています。

建築業界では、当連結会計年度のゼネコン大手50社の建築受注は、大規模再開発工事が続いており前年比6.9%増の12兆2633億円と増加しました。また、建築業界でも2024年4月から時間外労働の上限規制が適用され、大規模案件中心に工期の延長が増えていることも影響し、2024年8月末時点での建設工事手持ち工事高は約17ヶ月分となる23兆2972億円と昨年同月比9.4%増加しました。

首都圏の非居住用建物の着工床面積は約1,018万㎡と前年同期比で▲1.2%と僅かに減少し、工事費予定額は約4兆956億円と前年同期比で+29.7%と大幅に増加しました。労務費、材料費等の価格上昇も影響し、着工時点での工事費予定額平米当たり単価は前年比+31.3%と前年に引き続き大幅に増加しています。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9年に及ぶ長期経営計画『～100年選ばれ続ける会社を目指す！～』のもと、急激に変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる総合専門工務会社となることを目指しております。テーマとして、1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」、2. 「ROE15%」、3. 「成長性分野開拓」、を最終年度の達成目標として掲げ、SDGsへの取り組みも強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図っております。3年目となる当年度は以下のとおり、テーマ毎に取組んでまいりました。

1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」

- (1) 営業力強化：新たな得意先での受注増強、ビジネスマッチングによる直接受注顧客の開拓
- (2) 受注領域拡大：ゼネコン受注シェアの分散化、特殊材料メーカーとの営業連携による受注拡大

2. 「ROE15%」

- (1) 生産性向上：最適配置、予実管理の徹底、健康経営に取組み「健康経営優良法人」認定取得
- (2) 現場力の強化：

着工前事前検討会の徹底、現場パトロール強化による社員教育と育成
技能職部門の体制強化による品質向上

- (3) 財務基盤の整備：M&A資金の効率的調達、IR活動、株式戦略構築への取組み

3. 「成長性分野開拓」

- (1) 株式会社イノベイト設立：既存業務の材料販売及び運搬、機器のレンタルとメンテナンスを基盤に、あらゆる工種における材料、資材、機材の提供へビジネス領域を拡げることを展望し、2024年1月に株式会社イノベイトを設立致しました。
- (2) 空気設備工業株式会社の全株式取得：長年に渡り、大手メーカーの関西地区工場で製造ラインの一部を担う機器の設置やメンテナンスを担ってきた、空気設備工業株式会社の全株式を2024年4月に取得し、当社子会社株式会社マサルファシリティーズの100%子会社と致しました。これは、同社と株式会社マサルファシリティーズの隣接する業務での連携を模索するとともに、マサル及び、マサルファシリティーズの大阪地区でのマーケティング開発も展望したものです。

新築市場においては、工事量は増加傾向にありましたが依然として受注競争が激しく開発案件ごとに採算性が大きく異なる状況でありました。リニューアル市場では積極的な受注活動により収益確保に努め、建設工事業での業績は前年比増収増益となりました。一方、設備工事業セグメントでは前年比減収減益となった他、空気設備工業株式会社の全株式取得に伴い発生した費用等により、連結業績は前年比増収減益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高が88億22百万円（前年同期比6.0%減）となりました。売上高につきましては、89億47百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益につきましては営業利益は4億7百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益4億21百万円（前年同期比19.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億77百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は80億55百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は3億73百万円（前年同期比10.7%減）となりました。受注高につきましては、81億7百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(設備工事業)

売上高は9億3百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比61.4%減）となりました。受注高につきましては、7億14百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加し、83億94百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産61億10百万円、有形・無形固定資産16億20百万円、投資その他の資産6億63百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円増加し、34億53百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債25億97百万円、固定負債8億56百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、49億40百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は58.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は22億79百万円となり、期首残高に比べ4億11百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は4億21百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額3億7百万円、仕入債務の増加1億4百万円等により資金が減少したものの、売上債権の減少3億16百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は5億1百万円となりました。これは主に、新規連結子会社取得による支出4億91百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は4億90百万円となりました。これは主に、長期借入れの返済による支出2億75百万円、配当金の支払額1億23百万円等より資金が減少したものの、社債の発行による収入7億39百万円、長期借入金の借入による収入2億円等により資金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	2020年9月期 (連結)	2021年9月期 (連結)	2022年9月期 (連結)	2023年9月期 (連結)	2024年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	54.4	59.0	68.0	63.1	58.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.8	38.8	40.9	40.3	40.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	25.1	—	1.4	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	306.1	5.6	—	128.0	97.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2022年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、国内では自公政権の衆議院過半数割れにより政策運営が不安定化し、国外では米国大統領選挙での共和党トランプ氏の当選による米国政策の大幅な変化により、各方面での地政学リスクが高まり、貿易、為替、金利等経済情勢が流動的になり、先行き不透明な状況となることが懸念されています。

デフレから脱却しインフレに移行しつつある中、継続した賃上げ等による所得環境の改善により個人消費は回復基調が続くことが期待されています。また、労働人口の減少が続き労働需給のひっ迫感が強まるものの、高齢者の継続雇用や女性活躍推進のための政策により労働力が確保されれば、IT化、DX推進等による生産性向上と相まって景気は緩やかながらも回復を続けるものと予想されます。

建築業界では、東京23区での大規模建築計画は当面留まることなく継続されていますが、労務費、資材価格の上昇や今後の金利上昇により、将来的な建設投資への影響が懸念されています。しかしながら、建設業に従事する労働者数の減少をくい止めるためには労働環境の改善を進めるとともに、これに伴い増加する人件費や原材料費の工事価格への転嫁が必須となります。また、海外人材の活用も継続的に実施する必要があり、海外人材の処遇改善も求められています。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9カ年に及ぶ長期経営計画『～100年選ばれ続ける会社を目指す!～』のもと、急激に変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる総合専門工事会社となることを目指します。テーマとして、1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」、2. 「ROE 15%」、3. 「成長性分野開拓」、を最終年度の達成目標として掲げ、SDGsへの取り組みも強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。推進するテーマに変更はありませんが、テーマごとに、長期経営計画4年目となる今期の施策は次の通りです。

1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」

- (1) 営業力強化：リスク管理を前提とした合理的な受注、直接受注顧客の増強
- (2) 受注領域拡大：ワンストップ提案によるセット受注推進、新工法にも対応した施工・資材の提供

2. 「ROE 15%」

- (1) 生産性向上：採算性に留意した最適配置、技能職部門強化、社員エンゲージメントの取り組み
- (2) 現場力の強化：着工前事前検討会の徹底、現場パトロール強化による社員教育と育成

3. 「成長性分野開拓」

- (1) マサルグループ内連携強化：各社機能の統合や合理化への取り組み
- (2) 新たな事業領域への進出：投資を伴うシナジー事業領域開発、海外事業の模索

次期連結会計年度につきましては、採算性に留意しつつ、新築市場、改修市場、子会社セグメント市場において積極的な受注活動に注力してまいります。一方、受注案件の工期長期化やコスト増加が業績に大きく影響する可能性があることからリスク管理の徹底にも留意してまいります。また、子会社経営管理にも注力する他、引き続き、成長領域と捉えている直接受注市場の開拓や成長分野への投資にも取り組んでまいります。

次期決算期の連結決算見通しといたしましては、受注高110億円、売上高95億円、営業利益4億200万円、経常利益4億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億600万円をそれぞれ予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,868,051	2,349,228
受取手形	64,830	5,400
電子記録債権	330,786	296,627
完成工事未収入金	1,443,566	1,350,373
契約資産	822,956	750,375
未成工事支出金	1,087,106	1,145,867
材料貯蔵品	12,253	10,065
その他	281,237	203,757
貸倒引当金	△1,257	△1,166
流動資産合計	5,909,531	6,110,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	719,223	839,425
減価償却累計額	△78,821	△202,152
建物(純額)	640,401	637,272
機械及び装置	5,791	20,339
減価償却累計額	△5,192	△19,621
機械及び装置(純額)	599	717
土地	399,007	547,608
リース資産	3,342	8,604
減価償却累計額	△1,726	△2,482
リース資産(純額)	1,615	6,121
車両運搬具	—	13,414
減価償却累計額	—	△13,170
車両運搬具(純額)	—	244
その他	14,508	18,698
減価償却累計額	△11,669	△13,974
その他(純額)	2,839	4,723
有形固定資産合計	1,044,463	1,196,687
無形固定資産		
のれん	—	415,649
ソフトウェア	10,191	6,638
リース資産	2,206	1,293
無形固定資産合計	12,397	423,581
投資その他の資産		
投資有価証券	97,150	121,047
繰延税金資産	107,103	130,562
その他	441,729	484,074
貸倒引当金	△72,350	△72,352
投資その他の資産合計	573,633	663,331
固定資産合計	1,630,494	2,283,600
資産合計	7,540,025	8,394,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	611,565	673,535
電子記録債務	409,674	314,583
1年内返済予定の長期借入金	213,750	221,096
1年内償還予定の社債	—	96,000
リース債務	1,581	2,634
未払法人税等	218,660	60,141
未払消費税等	25,797	36,227
契約負債	750,682	714,481
賞与引当金	152,320	181,941
役員賞与引当金	56,045	47,388
完成工事補償引当金	8,471	4,881
工事損失引当金	45,917	63,626
その他	146,202	180,939
流動負債合計	2,640,669	2,597,474
固定負債		
社債	—	606,000
長期借入金	101,396	204,110
リース債務	2,240	4,780
その他	41,620	41,620
固定負債合計	145,256	856,510
負債合計	2,785,926	3,453,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,265,032	1,266,914
利益剰余金	2,663,131	2,817,191
自己株式	△58,702	△44,552
株主資本合計	4,755,158	4,925,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,059	14,893
その他の包括利益累計額合計	△1,059	14,893
純資産合計	4,754,099	4,940,143
負債純資産合計	7,540,025	8,394,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	8,635,485	8,947,614
完成工事原価	6,899,787	7,158,672
完成工事総利益	1,735,697	1,788,941
販売費及び一般管理費	1,231,279	1,381,424
営業利益	504,418	407,517
営業外収益		
受取利息	119	135
受取配当金	1,720	1,504
技術指導料	10,052	11,380
受取賃貸料	4,091	5,047
保険解約返戻金	—	5,550
その他	3,518	4,964
営業外収益合計	19,501	28,583
営業外費用		
支払利息	1,798	4,327
社債発行費	—	10,509
その他	15	101
営業外費用合計	1,814	14,938
経常利益	522,105	421,161
特別利益		
投資有価証券売却益	203	—
特別利益合計	203	—
税金等調整前当期純利益	522,309	421,161
法人税、住民税及び事業税	234,509	144,836
法人税等調整額	△56,958	△1,107
法人税等合計	177,551	143,729
当期純利益	344,757	277,432
親会社株主に帰属する当期純利益	344,757	277,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	344,757	277,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,824	15,953
その他の包括利益合計	11,824	15,953
包括利益	356,582	293,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,582	293,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,264,171	2,388,505	△72,262	4,466,111
当期変動額					
剰余金の配当			△70,131		△70,131
親会社株主に帰属する当期純利益			344,757		344,757
自己株式の処分		860		13,560	14,421
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	860	274,626	13,560	289,047
当期末残高	885,697	1,265,032	2,663,131	△58,702	4,755,158

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,884	△12,884	4,453,227
当期変動額			
剰余金の配当			△70,131
親会社株主に帰属する当期純利益			344,757
自己株式の処分			14,421
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,824	11,824	11,824
当期変動額合計	11,824	11,824	300,872
当期末残高	△1,059	△1,059	4,754,099

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,265,032	2,663,131	△58,702	4,755,158
当期変動額					
剰余金の配当			△123,373		△123,373
親会社株主に帰属する当期純利益			277,432		277,432
自己株式の処分		1,881		14,150	16,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		1,881	154,059	14,150	170,091
当期末残高	885,697	1,266,914	2,817,191	△44,552	4,925,250

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,059	△1,059	4,754,099
当期変動額			
剰余金の配当			△123,373
親会社株主に帰属する当期純利益			277,432
自己株式の処分			16,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,953	15,953	15,953
当期変動額合計	15,953	15,953	186,044
当期末残高	14,893	14,893	4,940,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,309	421,161
減価償却費	28,070	27,682
のれん償却額	—	21,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	378	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,632	24,037
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,521	△11,957
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,576	△3,590
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45,317	17,708
受取利息及び受取配当金	△1,839	△1,639
支払利息	1,798	4,327
投資有価証券売却損益 (△は益)	△203	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△719,022	316,089
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,042	△55,281
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,014	2,188
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△61,636	61,636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,744	33,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,313	△104,615
契約負債の増減額 (△は減少)	281,116	△36,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106,507	6,138
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	51,066	12,366
その他	274	△3,714
小計	284,698	731,874
利息及び配当金の受取額	1,840	1,640
利息の支払額	△1,864	△3,744
法人税等の支払額	△54,397	△307,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,277	421,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△693	△7,208
無形固定資産の取得による支出	—	△3,895
貸付金の回収による収入	1,608	1,608
投資有価証券の取得による支出	—	△904
投資有価証券の売却による収入	12,686	—
子会社株式の取得による支出	—	△491,551
保険積立金の解約による収入	—	5,550
保険積立金の積立による支出	△105,780	△6,062
その他	△3,511	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,690	△501,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△296,986	△275,940
長期借入れによる収入	300,000	200,000
社債の発行による収入	—	739,490
社債の償還による支出	—	△48,000
リース債務の返済による支出	△1,581	△1,669
配当金の支払額	△70,131	△123,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,698	490,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,888	411,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,802,163	1,868,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,868,051	2,279,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	新築防水工事、改修工事、直接受注工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,243,544	617,860	6,861,405	—	6,861,405
一定の期間にわたり移転される財	1,492,891	281,188	1,774,079	—	1,774,079
顧客との契約から生じる収益	7,736,436	899,048	8,635,485	—	8,635,485
外部顧客への売上高	7,736,436	899,048	8,635,485	—	8,635,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,640	1,640	△1,640	—
計	7,736,436	900,688	8,637,125	△1,640	8,635,485
セグメント利益	418,771	85,735	504,506	△87	504,418
セグメント資産	6,824,505	971,489	7,795,994	△255,968	7,540,025
セグメント負債	2,418,278	367,647	2,785,926	—	2,785,926
その他の項目					
減価償却費	25,833	2,236	28,070	—	28,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104	588	693	—	693

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の未実現利益等の調整額△87千円であります。

(2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	4,091,806	360,335	4,452,142	—	4,452,142
一定の期間にわたり移転される財	3,963,550	531,922	4,495,472	—	4,495,472
顧客との契約から生じる収益	8,055,357	892,257	8,947,614	—	8,947,614
外部顧客への売上高	8,055,357	892,257	8,947,614	—	8,947,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	10,780	10,830	△10,830	—
計	8,055,407	903,037	8,958,444	△10,830	8,947,614
セグメント利益	373,910	33,078	406,988	528	407,517
セグメント資産	6,963,598	1,688,245	8,651,843	△257,714	8,394,129
セグメント負債	2,358,313	1,097,541	3,455,855	△1,870	3,453,985
その他の項目					
減価償却費	24,948	2,734	27,682	—	27,682
のれんの償却額	—	21,876	21,876	—	21,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,022	5,343	16,366	—	16,366

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額528千円はセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△1,870千円はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,504,120	建設工事業
株式会社竹中工務店	1,087,504	建設工事業

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,399,124	建設工事業
株式会社竹中工務店	863,132	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	建設工事業	設備工事業	合計
当期償却額	—	21,876	21,876
当期末残高	—	415,649	415,649

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	5,394.80円	5,575.54円
1株当たり当期純利益	391.73円	313.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	344,757	277,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	344,757	277,432
普通株式の期中平均株式数 (株)	880,079	884,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		比較増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
受注高	新築防水工事	3,374,338	41.4%	2,989,377	36.9%	△384,960	△11.4%
	改修工事	2,677,776	32.8%	4,211,444	51.9%	1,533,667	57.3%
	直接受注工事	2,101,817	25.8%	907,177	11.2%	△1,194,640	△56.8%
	合 計	8,153,933	100.0%	8,107,999	100.0%	△45,933	△0.6%
売上高	新築防水工事	3,489,335	45.1%	3,140,307	39.1%	△349,027	△10.0%
	改修工事	2,696,876	34.9%	3,283,506	40.8%	586,629	21.8%
	直接受注工事	1,550,224	20.0%	1,617,392	20.1%	67,168	4.3%
	合 計	7,736,436	100.0%	8,041,206	100.0%	304,769	3.9%
繰越高	新築防水工事	2,865,433	49.0%	2,714,503	45.9%	△150,929	△5.3%
	改修工事	1,648,720	28.2%	2,576,658	43.6%	927,938	56.3%
	直接受注工事	1,332,038	22.8%	621,823	10.5%	△710,215	△53.3%
	合 計	5,846,192	100.0%	5,912,985	100.0%	66,793	1.1%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。